

目次

ハイライト・パフォーマンスデータ	01
日産のCSR	03
CEOメッセージ	07
CSR対談	09
事業活動報告・コーポレートガバナンス	13
長期的な利益ある成長を目指して	
「日産バリューアップ」進捗状況・2005年度決算概況 さまざまな課題に挑み順調に前進	15
コーポレートガバナンス 高い透明性で持続的成長を確かなものに	19
ステークホルダーへの価値の向上	25
人びとと社会の持続可能な発展へ	
お客さまのために より良い品質を目指して	27
株主・投資家の皆さまとともに 公平性と透明性を維持し、説明責任を果たす	33
社員とともに 社員の多様性を生かし未来を拓く	35
ビジネスパートナーとともに グローバル市場でパートナーとの持続的成長を目指す サプライヤーとともに 販売会社とともに	41 44
社会とともに 未来を担う次世代のために 北米での社会貢献活動 日本での社会貢献活動 欧州での社会貢献活動 一般海外地域での社会貢献活動	47 49 51 53 54
地球環境の保全	55
人とクルマと自然の共生を目指して	
人とクルマと自然の共生 日産と地球環境問題 地球温暖化抑制 大気・水・土壌の保全 資源循環 環境コミュニケーション	57 59 63 65 69
安全への配慮	71
交通事故のないクルマ社会へ	
日産の決意と技術 安心して乗っていただけるクルマづくりを目指して 「危険に近づけない」最新技術 クルマ社会への取り組み	73 75 77
グローバルな事業展開	81
事業等のリスク	83
アンケート	84

ハイライト・パフォーマンスデータ

分野／ステークホルダー	2005年度ハイライト	
事業活動報告・コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●2005年4月より、長期的な利益ある成長を目的とした3か年計画「日産バリューアップ」に取り組み始めました。日産はさまざまな課題に挑み、2005年度は過去最高益とグローバル自動車業界トップレベルの売上高営業利益率を達成しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日産独自の経営手法「日産マネジメントウェイ」をより高めた、日産にとっての新たな経営資産「日産ウェイ」が展開されました。基本は、つねにお客さまに焦点を当て、お客さまから出発し、継続的に価値を創出しながら業績向上を果たす活動を行っていくことです。2006年度からすべての日産社員がこの価値に確信を持って行動していきます。
お客さまのために	<ul style="list-style-type: none"> ●2005年10月、日本・米国・欧州において、お客さまからクルマの品質に関してご指摘いただいた箇所などをスピーディに分析・解決するための専門部署を立ち上げました。設計、開発、品質など各部門の担当者やサプライヤーが一堂に会して取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本において「LV認定店」の数を拡大しています。LV認定店とは、福祉車両の専門知識を備えたスタッフの配備と、LVの実車を展示し、さらにバリアフリー設計が導入された店舗です。2005年度末で認定店舗は356店舗、同スタッフ数は2,822名となり、2004年度の約1.5倍となっています。 ※LV:ライフケアビークル(福祉車両)
株主・投資家の皆さまとともに	<ul style="list-style-type: none"> ●決算情報の開示方法について、情報のクオリティを向上させるため、決算発表時に詳細説明の時間枠を新設したり、世界各地を訪問し、アナリストの皆さまとの対話の機会を増やすなど、IR活動の強化・改善を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2001年度に11万4,000人だった個人株主数が、2005年度には、対前年度比14%増の21万8,000人となりました。2006年1月には、東京証券取引所から個人株主数を大幅に増やし、証券市場の裾野の拡大に貢献したことが評価され、「第4回個人株主拡大表彰」に選定されました。
社員とともに	<ul style="list-style-type: none"> ●社内のコミュニケーションを促進し、情報の共有や効率的なプロジェクトの推進をうながすツールとして、グローバルにシステム統合されたイントラネット「WIN」を2005年より本格稼働しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日産におけるダイバーシティ(多様性)を生かす取り組みを推進するため、2004年10月に日本に発足した「ダイバーシティ ディベロップメント オフィス」と、北米や欧州の「ダイバーシティ・クロスファンクショナル・チーム」が中心となり、世界各地に応じたテーマでダイバーシティを推進しています。
ビジネスパートナーとともに	<ul style="list-style-type: none"> ●日産とサプライヤーが中長期的な計画をベースに新たなプロジェクトを組むことで、商品開発のより早い段階からサプライヤーに参画していただく「プロジェクトパートナー制度」がスタートしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2008年までに外部調査機関によるお客さま満足度調査で、世界各地で業界トップグループとなることを目標としました。2005年度は、日本、北米、欧州、中国、東南アジアなど、25か国の約半分の国々で、トップ3にランクインしました。
社会とともに	<ul style="list-style-type: none"> ●2004年12月に発生したインドネシア・スマトラ沖地震に対し、緊急初動支援に加え、義援金の多くを被災地の長期的な復興活動に充てました。現地の実態をできるだけ正確に把握し、現地の活動団体とのパートナーシップにより、本当に必要とされているさまざまな復興支援活動を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2005年8月に発生したハリケーンカトリナの被災地に対し、北米日産会社は、緊急救援活動として義援金と援助物資を提供しました。また、被災地の住宅建設に尽力しているNGOに大型トラック「タイトン」50台を提供しました。他のグループ各社においても社員による支援活動や募金などを行いました。
地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●自然エネルギーの利用:英国では、工場内に6基風力発電設備を導入し、2005年11月より稼働を開始しました。これにより工場内の電力使用量の約5%の電力を賄うことができます。日本では、神奈川県横浜市が風力発電施設を設置する事業に、横浜市に工場を持つ企業としてパートナー協賛することを決定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車リサイクル法への対応(日本):日産自動車の2005年1~3月のシュレッダーダストの再資源化率は、64.0%(リサイクル実効率93.4%相当)となり、2005年度法定基準の30%はもとより、2010年度の基準(50%)も大幅に上回りました。また、エアバッグ類の再資源化率も、法定基準85%を上回る95%を達成しました。
安全への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ●日産は「クルマが人を守る」という、より高度で積極的な安全の考え方、「セーフティ・シールド」に基づく技術開発を進めています。これはクルマがおかれている状態を、「危険が顕在化していない」状態から「衝突後」に至るまで広くとらえ、それぞれの状態において発生する危険要因に対して最適なバリア機能を動かせ、少しでも危険に近づけないようサポートするという考え方です。2005~2007年度の3年間で新しい安全技術を10件投入します。 	<ul style="list-style-type: none"> ●実際の事故により近い状況が再現できる「日産先進衝突実験場」が2005年7月に完成しました。主に車両同士の衝突事故における安全性の向上と、横転事故における乗員保護性能の向上を目的としています。

重点価値	主な取り組みまたは指標	2004年度			2005年度			目標または方針
持続的な利益ある成長／ 透明性／ コンプライアンスの徹底	投下資本利益率(自動車事業)	20.1%			19.4%			2005～2007年度の3年間平均で、20%以上を確保
	連結営業利益率	10.0%			9.2%			2005～2007年度の毎年度、グローバル自動車業界トップレベルを維持
	コンプライアンス体制の整備と地域別行動規範の展開	日米欧での体制整備と規範展開:2004年度に完了			一般海外地域での体制整備と規範展開:約70%実施			全日産グループで体制整備と地域別行動規範を展開し、定期的な社員教育を実施
製品・サービスの品質向上／ お客さまの多様性に応える	インフィニティブランドの導入国数	10カ国			11カ国			中国、ロシア、欧州、日本などに順次導入を検討
	日本の販売会社のカーライフ・アドバイザー人数における女性の割合	3%			5%			2007年度末までに10%にする
	日本の販売会社のテクニカル・アドバイザー人数における女性の割合	7%			13%			2007年度末までに20%にする
株主価値の向上／ 長期保有株主の増加	年間配当金	24円/株			29円/株			2006年度に34円、2007年度に40円以上
	個人株主数	190,770人			218,620人			さらなる増加を目指す
	株価収益率(PER)	9.7			12.2			業界内競合他社と比較して適切なレベルを維持
	ボラティリティ(株価変動率)	20.0%			16.5%			可能な限りボラティリティを抑制
多様な人材の力を引き出す／ 社員の意欲を引き出す／ 社員の安全と健康	管理職に占める女性の割合	日本	北米	欧州	日本	北米	欧州	2007年度末までに5%にする(日本)
		2.3%	20.0%	5.1%	3.0%	20.9%	6.2%	
	障害者雇用率(日本)	約1.9%			約1.9%			日本の法定雇用率(1.8%以上)を維持する
	全度数率(日本)	0.18%			0.26%			自動車メーカー内でトップレベル(0.30%)を維持する ※詳細は39ページ参照
ともに発展するWIN-WINの関係を築く	研究開発費(売上高比率)	3,981億円(4.6%)			4,476億円(4.7%)			売上高の4.5%～5%程度の投資を継続
	設備投資	4,775億円(5.6%)			4,750億円(5.0%)			2006年度は売上高の5.5%を見込んでいる
	サプライヤーの「ISO14001」または環境省「エコアクション21」認証取得率(日本)	95%以上			95%以上			仕先への「ISO14001」認証取得を要請(日本)
教育への支援／ 環境への配慮／ 人道支援	災害支援時の会社からの支出	1億2,070万円 (日産自動車(株)単独。スマトラ沖地震関連支援。2005年度にかけて拠出)			1,000万円 (日産自動車(株)単独) 6,239万円 (北米日産 カトリーナ被災地)			迅速な初動支援を行うとともに、地域復興に長期的に役立つ活動に力を入れる
	法人税等の支払額	1,923億円			2,291億円			適切な納税を行い、事業を行っている地域の発展に貢献する
地球温暖化抑制	燃費向上	ガソリン貨物自動車・ディーゼル車燃費基準は全区分で達成。ガソリン乗用車は7区分中4区分で達成			燃費目標はほぼ達成(ガソリン乗用車は8区分中1区分を除き達成。ガソリン商用車は13区分中4区分を除き達成。ディーゼル車は全区分達成)			2010年度ガソリン車、2005年度ディーゼル車燃費基準の早期達成(日本) 【目標】2005年を目標に新基準を達成(ニッサン・グリーン プログラム2005の目標値より)
	省エネルギーの推進	244万t-CO ₂			231万t-CO ₂			グローバル生産拠点のCO ₂ 排出量の削減 ※対象範囲については62ページ参照
交通事故のないクルマ社会	日産車がかかわる1万台あたりの死亡・重傷者数(日本)	2004年(1～12月)は1995年比で27%減少			2005年(1～12月)は公開され次第集計予定			日本において2015年までに半減(1995年比)。ゴールは死亡・重傷者数ゼロを目指す